

論文

日本におけるスクールカウンセラー研究の概観と課題について
— スクールカウンセラー実践者の視点から —

不破 早央里

1. 問題と目的

スクールカウンセラー制度は、1995年に文部省による「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」として運用が開始された。この事業の結果を受けて、2001年には「スクールカウンセラー活用事業補助」として本格的に事業拡大している。その後、今では全校配置を掲げる自治体も増えるなど、爆発的に配置が増加し、日常的にスクールカウンセラー（以下SCと表記する）の存在が学校に取り入れられていると言えるまでになった。そのため、全国でSCの採用数も増え、経験年数の長くないSCも多い現状がある。

そのような現状下でSC制度及びSC本人やSC活動を支える制度や研究についてはどの程度行われているのだろうか。下田・伊藤（2019）では、1994年から2017年までに行われたSCに関する研究について年代別に概観した。その中で、1994年からの導入期、教師やSCを対象にSC配置に対する意識調査が多く実施され、SCのあり方が模索されたが、2000年代からは配置の増加に連れて具体的な着眼点が展開され、SCと学校・教師の協働に関する研究が増加してきたこと、その後SCの専門性について具体的な研究が増加したことが指摘された。この研究では時代背景を併せて研究を概観するという意味で意義深い、学校臨床領域で行われている事例について言及されていない。一方で、新井（2022）では、SCに関する研究について事例研究も含めながら、数量的分析を用いて傾向を明らかにした。その結果、2001年までのSCの配置増加につれて研究

は増加したが、その後は維持傾向にあることが明らかとなった。また、連携・協働に関する研究が増加していることが示された。

これらの研究は、SCの意義を模索していた時期からその実践的なあり方へとSCに関する研究が発展したことを示しており意義深い。その一方で、実践者であるSC自身の視点に立つと、未だ研究が充分でない領域がある可能性もあり、これらの研究を改めて時代別ではなく、内容ごとにまとめ、研究の充実している領域とまだなされていない領域を示すことが必要であると考えられる。新井（2002）ではキーワード分析を行っているが、さらに示された内容も含めて呈示し、新たな研究の可能性を探っていくことが必要であると考えられる。この観点に基づき、SCに関する研究を内容ごとに概観し、研究の現状を示し、今後の研究の可能性を示すことを目的とする。また、SCの現在のありようにも着目し、その観点からも研究の可能性を示すことを目的とする。

2. スクールカウンセラーが置かれている現状について

まずは、本研究の目的となっている、SC自身の視点から研究を検討していくために、まずは現状、SCが置かれている状況及び課題について整理していく。

① 配置について

小中学校の不登校児童生徒数は41万人と、前年

度より過去最高を更新しており、小学校でも1.3%、中学校では5.0%の児童生徒が長期欠席者となっている(文部科学省、2022a)。このような状況下で長期欠席を含めた様々な課題に対応するSCの需要は高まっており、2015年に中央教育審議会が「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)」において、学校の機能を強化するため心理や福祉の専門家等と連携・役割分担する方向性を示し、中でもSCについては将来的に正規職員として規定し、配置を拡充させることが明示された。2000年代においては、「SCはいらない」(吉田、2002)など否定的な意見や、家入(2001)の「チームでの取り組みが可能になった」など賛成意見が両立し、未だ教育に臨床心理学という外部性を導入することに対して賛否両論であったが、中央教育審議会など中央省庁の方針でSCを活用していく方向へと舵が取られた。それを受けて、SCの雇用は増加し続け、「正規職員」へと向かいSC常勤化への動きも起きてきた。それに伴いSCの働き方は従来通り非常勤職員として週1回など決められた回数SCとして勤務するSCもいれば、常勤SCとして働くSCもあり、多様化していることが推測される。

② 活動内容について

SCの活動内容としては、文部科学省(2007)によると、①児童生徒に対する相談・助言、②保護者や教職員に対する相談(カウンセリング、コンサルテーション)、③校内会議等への参加、④教職員や児童生徒への研修や講話、⑤相談者への心理的な見立てや対応、⑥ストレスチェックやストレスマネジメント等の予防的対応、⑦事件・事故等の緊急対応における被害児童生徒の心のケアとされている。これは予防的な内容から事象発生後の対応まで時系列的にも対応内容も多岐に渡っている。SCが対応する課題については時代の変化に伴い、変化が出てきている。当初は長期欠席に対する対応が多かった。現在においても長期欠席児童・生徒への支援は重要性の高い課題であるが、それと同時に、需要が高まっ

てきているのは発達障害や特別支援教育に関わるテーマである。新井(2022)では、それに加えていじめに対する組織的対応におけるSCの役割が期待されていると指摘し、さらに虐待や貧困等の問題、LGBTsや外国とつながりのある子ども達、教師のメンタルヘルス、事件・事故、災害時の緊急支援、子どもの自殺予防などの課題を挙げている。他にも、性的事象や暴力行為や非行行為などの対応求められることも多い。現在のSCは子どもに起こりうる様々な現象全てに対応が求められており、対応する課題が時代とともに変化しているのが特徴と言えるだろう。

3. スクールカウンセラーに関する研究について

ここまで、SCの置かれている現状について論じてきた。次に、SCの活動に示唆を与える研究について概観していく。前章で論じたSCの現状を考慮し、SCに関する研究を「SCの配置・活動」「SCと教師の協働」「事例研究」「SCの養成」のテーマに分けて検討していく。

① スクールカウンセラーの配置・活動について

前述の通り、SCの歴史は長くなく、1990年代の導入初期に始まった。現在も配置が増加傾向であるが、その意義については常に論じられてきている。

保坂(1993)は、私立学校で導入されたSCの実践からSCの在り方を論じた。1995年に「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」が開始され、公立学校にもSCを導入することが検討された時期に、伊藤(1994a)では、学校にカウンセリングを導入するにあたっての第一歩として教師イメージ・カウンセラーイメージに関する研究を行っている。伊藤(1994b)でも学校におけるカウンセラー導入に関する考察を重ねている。伊藤(1996)や中島・原田・草野・太田・佐々木・金子・陰山(1997)では、これらの活動について学校現場の認識や期待について調査している。

特筆すべきは、伊藤・中村（1998）や伊藤（2000）のように「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」が終了し、本格的にSCを導入する2000年前後にSCに対する評価を調査していることである。伊藤・中村（1998）では、教師とカウンセラーからカウンセラーのイメージやSCが導入されることによって懸念される問題について取り上げることでSC導入の負の側面についても検討する研究結果を示した。

その頃、同時に実践例を示しながら、心理臨床の様々な技法がどのようにSCに生かし得るのかという議論を進める研究が見られるようになった。伊藤（1998）や湊（2000）ではSC導入初期の学校現場への入り方・受け入れられ方を、本間・米山（1999）では小学校におけるSCの活動について学校現場への介入と個別面談の2側面を、徳田（2000）は、教員と協働して行った心理臨床と学校教育の統合的アプローチの実践例を紹介した。また、岡田（2001）では、実践も踏まえながらSC制度自体について論じた。瀬戸（2005）はSCが導入していることも多い面接室での自由来室活動がどのような意義を持っているか検討した。

そういった流れの中で、SCも含めた専門職の学校への導入を印象付けたのが中央教育審議会（2015）から提唱され始めた「チーム学校」という考え方である。この背景としてはSC導入だけでは対応しきれない事態が増え、2008年にスクールソーシャルワーカー（以下SSW）が導入されたこともある。これまで教員主体の現場とされてきた学校現場が、他職種連携の場とされた。SC導入時には教員・心理職それぞれの立場から賛否両論であったが、チーム学校という一種のパラダイムシフトについてはSC導入を機会として、さらにSSWも導入され、自然と連携が必須であるという流れになっていたことが考えられる。このことに関連して、橋本（2015）は、SCを生かすための学校体制を検討した。また、古川・津田（2017）は、スクールロイヤーも含めた他職種連携の中での教育のあり方について検討した。この

チーム学校の流れは文部科学省（2022b）の12年ぶりに改訂がなされた「生徒指導提要」においてもチーム学校の流れは重要な要素として論じられており、連携が行われることは前提として、どのような連携で生徒対応を行うかが論じられている。この連携を前提として進めていく方向は今後も続くだろう。

近年では、SCの導入が進み、常勤化などの配置が多様化して生きている中で実際の配置がどうなっているかを下田・平田・吉村（2023）では検討した。その結果、配置は自治体によってかなり異なっていることが明らかになった。自治体ごとの比較や配置の形態による成果の比較などは、SCの効果的な活用の検討に繋がるものであり、重要な研究となるだろう。

これらの流れを踏まえて、近年増加しており今後も増加が見込まれる研究としては、SC常勤化に関する研究とSCの評価に関する研究がある。前述の通り、SC常勤化や配置増が増える中でSCの常勤化がもたらすメリットや常勤化したからこそその働き方については議論が進められるだろう。遠藤（2008）や松岡（2012a）では、常勤スクールカウンセラーの取り組みや工夫、メリット・デメリットが紹介され、松岡（2012b）では、常勤スクールカウンセラーならではの自傷行為への対応からメリットと限界点に触れた。

そして、常勤化に関しては、現在、文部科学省委託の研究も推し進められている。公立大学法人大阪府立大学 山野則子研究室（2021）では、文部科学省の委託を受けた大阪府立大学の研究報告書がまとめられ、現在、教師が問題視しないと表面化せず、早期対応に至っていないことを受けて、常勤化して対応すべき課題としてSC・SSWのスクリーニングとその効果について論じた。また、一般社団法人日本臨床心理士会（2023）でも、文部科学省の委託を受け、「スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究—SC5,213名の調査結果から—」をまとめている。ここでは、SCの現状が大規模で調査されていると同時に常勤化さ

れた場合のメリット・デメリット、対応すべき課題について論じられている。

今後も常勤スクールカウンセラーが増えることにより実践例が紹介されることも増え、ますます検討が進められることが期待される。

また、SCの配置の増加や前述のような常勤化の流れに対し、現状不登校者数は爆発的に増加しており、SCの導入に対する評価を行うための研究も今後増加していくと考えられる。前章で触れたようにそもそもSCの導入自体が賛否両論であったものであり、SC配置を拡充するにあたってもそういった効果やよりよい活用のためにこういった研究が起こってくるのは自然な流れであるといえよう。前述の伊藤(2000)のSCへの評価に関する研究に始まり、その後もSCの評価に関する研究は続いている。河村・武蔵・粕谷(2006)では教師に対して現状のSCの活動への意識の調査を行った。小林(2008)は、教師にSCの評価を調査したところ、SCに対して「常駐してほしい」などの肯定的な意見もある一方で、「わがままな子どもを増やしている」「逆の意見を言われて困った」「個人の差が大きすぎる」などの意見があることが示された。これは現場の率直な意見が反映されているといえよう。また、高田(2018)は、教師のSCへのニーズとその満足度について調査し、ここでもSCの「個人差が大きい」来談者中心の技法について「あまり効果がない」といった意見が散見した。SC制度のよりよい活用に向けて評価・個人差や力量については今後も継続して検討されるべき課題であろう。

② SCと教師の連携・協働について

そして、これまでも論じてきたようにSCの業務の核に教員との他職種連携の側面がある。協働については、既に紹介した教員からのSCの評価に関する研究から読み取れるように常に難しさが生じる。この協働についてもSCが定着し始めたころから研究が行われている。

前項で取り上げた伊藤(1998)や本間・米山(1999)

で示されているように、SC導入当初は学校への入り方から緊張感を伴うものであったが、次第に、SCの教員とのコンサルテーション(相談)が周知されていくと、今井(1998)、竹森(2000)、野々村(2001)坂本(2002)渡部(2002)のようにコンサルテーションの実践事例を紹介されることが増加した。さらに、瀬戸(2000)では、高校という学校の性質が連携に及ぼす影響について論じた。斎藤(2001)ではSCの機能の重要な要素としてコンサルテーションを論じた。これらの研究では、これまで心理職の主な技法である個別面接・心理療法のみならず、SCは教員への“コンサルテーション”においても一定の成果を示すことができることを示した研究と言えよう。ここでSCの業務としての協働の重要性が示され、その後、よりよい協働へのプロセスを模索する研究が行われるようになっていった。加藤(2008)ではさらに協働の必要性が主張され、そのための課題が示された。吉村(2010)は教員がSCに相談するプロセスについて明らかにした。土居・加藤(2011)や土井・加藤(2017)では、SCと教員の連携を促進する要素について検討した。また、松岡(2014)ではSCと教員の連携が構築されるプロセスについて明らかにした。その後も、高橋(2011)では不登校事例へのコンサルテーションが、駒屋(2015)では小学校における多動の児童に対する連携、山田(2018)と中村(2019)では自傷行為に関する連携の実践事例が紹介されており、様々なテーマに対する実践事例の紹介が続いている。山本・須川・曾山・割澤(2012)では、現状の連携に関する文献を概観しておりどのような要素が連携に重要であるかを、割澤・曾山・須川・山本(2014)では経験年数の短いSCが小学校においてどのように関係を構築するか検討している。また、新井・庄司(2016)はSCと教師のアセスメントの共有方略が協働に及ぼす影響を示し、石原(2018)は、コンサルテーションを教師の目線から明らかにすることで新たな視点を獲得を行うなど、連携・協働に関する、新たな視点を取り入れたより実践的な研究が積み重ねられ、

より良い連携に向けての模索が進められている。

また、教員の中でも SC と協働することの多い養護教諭との連携・協働についても、SC 導入初期からそのテーマに絞った研究も多数行われている。松木・森田・中島・根本・清水・中根・腰山・池田 (1999) では、SC 事業導入前は SC 導入に肯定的な意見が多かったが、導入後は意義と限界を見定めたことが明らかになっている。その後、原田 (2003) のように、本格的な導入に従って連携の在り方について模索する研究がなされている。また、久保 (2016) が養護教諭からの要望や改善について調査したように、教員と同様に養護教諭とのよりよい連携を目指した研究がその後も行われている。

これらの研究の多さからも SC と教師の協働・連携が重要で、なおかつそれが難しいものであることが読みとれる。SC 導入当初の協働・連携の重要性を示す実践例を示す研究からよりよい連携を目指し、改善点などを明らかにする研究にシフトしつつあり、今後も研究が進められると考えられる。これらの研究の特徴としては、①実際の事例における教員と SC の協働の実践例を紹介するもの②調査研究により協働のプロセスについて明らかにするもの双方が見られる。また、前章でも述べたように、「チーム学校」という観点から SC のみならず SSW との連携のあり方についても模索がなされている。これらの研究も今後増えていくだろう。

③ 学校臨床領域における事例

SC に関する研究として調査研究と同時に多数なされてきたのが事例研究である。事例研究は、臨床心理学におけるアプローチの中でも有力視されており、SC に関する研究の中でも新井 (2021) によると最も数の多い研究となっている。研究数も多く、他の項目と重複する部分も多いが、事例研究のそれぞれの時期の傾向を踏まえながら紹介していく。

SC の実践事例について、初期は臨床心理学の立場からは前項で取り上げたような意識調査や調査研究が多く、実践例は学校教育や教育学の立場から特

集されることが多かったが、新井 (2021) によると、1995-2000 年の事例研究が 9.5% に対して、2001 年—2007 年の事例研究が 24.3% と増加しているように、SC 配置が拡充されるにつれて、事例研究の数も増えている。

当初の事例研究は SC の中での実践の紹介という側面が強く、徳田 (2000) は不登校の事例から心理的な援助と学校教育が統合的に支援できることを示した。岩倉 (2003) では訪問相談の事例を、竹崎 (2006) では家庭訪問の事例を紹介した。訪問相談や家庭訪問などのアウトリーチ活動は、SC において特とも言える要素を含み、かつ心理職の考えによっては抵抗感を示す SC もいる活動である。そういった活動の実践例や効果を示す研究は SC の取り得る選択肢を増やす研究とも言える。また、佐藤 (2004) や佐藤・山崎 (2005) は、SC の心理教育やグループアプローチの取り組みについて紹介した。また、篠原 (2005) は、SC の手紙の活用について紹介した。相模・田中 (2000) や藤田 (2009) では、SC の実践における家族療法との接点について模索した。これらはこれまでの技法を踏まえながら SC ならではのアプローチを提起し、メリット・デメリットを検討する実践的かつ選択肢を増やす実践的な研究と言えるだろう。また、東 (2006) のように SC における連携と守秘の観点から SC の実践を論じた論文もある。連携の中で守秘義務をどう扱うか、これも SC 特有の面を踏まえた研究と言える。

事例の主訴としては、西村 (2000) や相模・田中 (2000) では別室登校に繋がる不登校の事例を、福丸 (2005) では不登校中学生女子との事例を教員との連携も含めながら、小泉 (2005) では不登校高校生女子との同一セラピストの母子併行面接を、岡村 (2012) は不登校小学生女子の保護者との面接を、スクールカウンセラー特有の要素も含めて検討したように、やはり不登校事例は多い。他にも、後藤 (2009) でも不登校を主訴とする男子高校生の事例を考察した。藤田 (2009) は不登校男子中学生に対して家族療法のアプローチを用いている。これらは

不登校事例に対してSCの枠組みで行った事例であるという共通点はあれどもアプローチ法も考察も様々であり、多岐に渡る考察が行われている。

その他にも、様々な主訴を抱えたクライアントに対する事例研究が行われている。竹森（2000）では居眠りをしてしまう高校生の事例を、田中（2003）は心因性頻尿の事例、佐藤（2010）ではアトピー性皮膚炎の事例など身体症状の出現している事例を検討した。非行事象については、竹森（2007）では家出を繰り返す女子中学生との事例が、鈴木（2003）では非行少年グループへの介入の事例が検討されている。また、赤川（2010）ではイライラすることを主訴とし、暴力行為のあった思春期男子の事例を検討した。前章でも触れたように近年、発達特性を持つ事例が増加している中で、発達特性を持つ事例に対する論文も増加しており、竹森（2012）ではADHD小1男児との事例が、坂中（2010）では、自閉症の中学生男子との事例が検討されている。川瀬・松田（2017）では不眠を主訴とする事例が検討されている。

さらに、事例に関してはSCの事例を集めた書籍が出版されている。かしま・神田橋（2006）の「スクールカウンセリングモデル100例」では、SCの事例100事例を連携・家庭訪問・家族の要因・問題行動・障害・躁うつ体質・医療との関わりなどの章でまとめながら、多くの事例を提示している。また、村山・滝口（2012）の編集する「現場で役立つスクールカウンセリングの実際」では、学校臨床心理士ワーキンググループメンバーらにより、不登校、発達障害、非行・暴力行為、いじめ、緊急支援、グループアプローチについて論じる章が収録されている。こういった書籍ではSCの対応する様々な事象について網羅的に触れようとしているものも多い。

このように、不登校、発達障害、非行・暴力行為、いじめ、緊急支援、グループアプローチなどの多様なテーマのSCの対応すべき課題について実践事例研究が行われている。前章で触れたようにSCの対応すべきテーマはどんどん多様化している。その多

様化にあわせて今後も多様なテーマに関する事例研究が行われていくことが予想される。

④ スクールカウンセラーの課題と養成に関する研究

スクールカウンセラーの評価に関する研究が行われていることは既に触れたが、大塚（2000）は、SC養成の重要性について言及した。葛西（2007）では、アメリカとの比較も交えながら評価のできるSC養成について考察し、基準の統一化も視野に入れ提案している。瀬戸・下山（2003）においても、SCの現状を分析した上で、統一的なモデルの必要性を述べている。SC配置増加を受け、SCの養成・研修は随時行われているが、養成について考えるための基礎と研究も行われるようになってきた。杉原（2009）はSCのスーパーヴァイザーからの支援について論じた。川西・細川（2009）では小学校におけるSCの困難感とその対処について論じた。大森（2010）では、赴任後間もないSCが出会う課題について明らかにした。割澤ら（2014）では、経験年数5年未満のSCが教員との関係を築くプロセスを検討する中で、教員との関係の築きにくさから、“揺らぎやすさ”と“専門性の活かしきれなさ”が特徴としてあることを示した。これらの研究はSCが活動にあたって、少なからず困難感を抱くことや、課題を感じることが多いことを示している。

しかし、それに対する支援についての研究は多くなく、SC研修に対する現状分析が下田・平田・吉村（2023）によって行われたが、自治体ごとの差異が大きく、葛西（2007）の指摘するようなSC養成の基準の統一化というには程遠い現状がある。清田・根津（2015）はSCの抱えるストレスについて検討した。吉村（2010）や割澤ら（2014）によると連携・協働においてSCが居心地の悪さや困難を抱えることがあるが指摘されている。この点において、SCには困難や課題を抱えることが多いことが明らかになってきており、それを支援する制度の必要性が考えられるが、現状研究が明らかに不足しており、今後研究を進めていく必要がある。

⑤ スクールカウンセラーに関するその他の研究

その他の研究として、SCにおけるアセスメントに関する研究やSCに対する援助要請に関する研究がある。

SCのアセスメントに関する研究は、学校に対するアセスメントに関する研究とSCの事例に対するアセスメントに関する研究双方が行われている。伊藤（2003）は質問紙を用いて“学級風土”を評価し、コンサルテーションに取り入れることを試みた。新田（2016）は教師とSCのアセスメントを比較した。斉藤・青木（2017）はSC初任者が学校についての点に着目するかについて明らかにした。これらの研究は前項のSCの養成にも繋がり得る、SCの技能の基礎に当たる部分であり、養成と併せて検討されることが望ましい分野と言えよう。

SC制度の普及と生徒児童へのSCの普及は直結するところもあれば、直接的には繋がらない部分もあり、SCへの援助希求については検討すべき課題である。半田（2003）は中学生のSCのイメージを調査した。これはSCの援助要請にもSC制度自体にも示唆が得られる研究である。鈴木・大塚・肥田・向井・廣浦（2019）は小学生の不応感とSCへの関心の関連について検討した。SCの活動の上で援助希求が相談に繋がりうることは重要であり、その援助希求がどのような形だとスムーズにいくのかも含めて重要であろう。

その他に、安達（2012）は学校における心理教育の実践について概観し、その課題について論じた。心理教育はSCの重要な業務の一つであり、その実践の方法や方向性について論じることは多くのSCに多大なる示唆を与えるだろう。

4. SC研究の今後の課題と展望

ここまで、SCに関する研究について概観してきた。SCに関する研究として配置に関する研究やSCと教員の連携・協働に関する研究、事例研究、SC養成に関する研究、そしてその他の研究について論

じてきた。

これらの研究を概観した結果、配置や活動に関する研究や連携・協働に関する研究そして事例研究が多く、時期ごとの課題に併せて検討が進められていることが明らかになった。SCの配置は拡充しており、それに伴い、SCの評価についての研究が行われており今後も続くことが予想される。常勤化などの働き方も変化していく中で、それらの長所を生かしながらSCの業務に当たっていく必要がある。こういった実践研究は増えることが予想されると同時に現在必要性も高い研究と言える。また、SCは他職種連携の側面が強く、教員との連携・協働に関してもやはり研究数も多かった。SC開始当初の連携・協働の重要性を訴える研究から始まり、よりよい連携・協働そして、よりよい支援を行うにはといった研究へと発展してきている。心理職と教員は異なる職種であるため、連携・協働にはやはり困難がある。それらを乗り越えるための養成制度や支援については未だ研究は多くない。また、よりよい支援を行うことに関連して援助要請に関する研究なども増えてきている。

事例研究については、不登校事例をはじめとして多岐に渡るテーマについて事例研究が行われてきていた。身体症状や非行事象・発達障害や特性に関わる事例が増加してきているのが現状である。

これらの結果を踏まえながら、またSCの現状を踏まえながら、今後のSCに関する研究の課題と展望について改めて論じる。

(1) SCの養成についての研究

SCの普及に伴い、SC自身の質や評価に関する研究が増加している一方で、それを補うSCの養成や育成・支援に関する研究は少なかった。これほどにSCが普及してきた中ではあるが、今だからこそSCの評価に関する研究の知見を基に、SCの質の担保を目指した研修・養成制度のあり方を再び模索していくことが必要であろう。その中では、アメリカなどの他国の

制度を参考にしながらわが国独自のSCのあり方を検討し、統一的なモデルを示していくことも必要であろう。SCは現状、個人の対処に委ねられておりストレス負荷がかかっていることもわかってきている。そういったところを制度の面からも支援していけるような体制が求められるだろう。

(2) 学校における初期対応や予防に関する研究

事例研究を概観すると、多種多様なテーマに関する事例研究が行われているが、重大な事象に陥る前の初期対応に関する事例などは多くない。これは、論文や研究の性質もあるが、SCの相談事例として友人トラブルや、休み始めの時期の対応など初期対応も多い。田中(2003)では、SCのメリットとして「本格的に引きこもってしまう前の登校渋りの段階で接触できる」ことを挙げている。このように重大事象に至る前の予防的な取り組みがSCの重要な取り組みであるゆえに、重大事象に至らなかった事象についても実践報告が行えるようになると、SCに重要な示唆が得られるのではないだろうか。前章で触れた公立大学法人大阪府立大学 山野則子研究室(2021)の常勤化に関する研究でSC・SSWのスクリーニングが必要な要素として論じられた。こうした初期対応に関する研究は行っていく必要がある。

また、かしま・神田橋(2006)では失敗事例も取り上げた。こういった事例もSCにとって示唆が得られるところであり、こういった事例も広く検討できることが望まれるのではないだろうか。安達(2012)では、心理教育実践の状況について明らかにしたが、予防的な観点からSCの実践を考えていくことは必須であり、今後も継続して検討がなされる必要があるだろう。

(3) 現代のテーマに関する研究

また、SCにおける事例研究は活発に行われ、多岐に渡るテーマについて展開されているが、現代のSCの対応すべきテーマの多様さを考えると、さら

に多様なテーマについて事例検討がなされて行く必要があるだろう。例えば、虐待やヤングケアラーなどの対応をSCがすることも多い。またLGBTQなどのアイデンティティに係る問題、外国にルーツのある児童生徒への対応、SNSトラブルなど現代の子どもたちが直面する課題は様々であり傾向も変化していく。そういった現代特有の課題についても常に知見を積み重ねていく必要があるのではないだろうか。こういったテーマは最近起こってきたテーマであったとしても緊急性と重要性が高い。こうしたテーマにも向き合い知見を共有していくことが急務だろう。

本研究では、SC研究の現状を示し、SC実践者の視点から今後の課題を示すことを目的とし、検討を進めてきた。本研究独自の視点から研究を整理し、現状と課題を示すことが出来た。本研究の課題としては、特に事例研究を中心として、全ての研究を網羅できたとは言いがたい点がある。現在SC制度は普及が進み、SCの研究でなくとも、SCの中で行われた実践事例研究は多数ある。こういった研究を含めながら、SC実践に生かすために内容も含めたメタ分析を行うことがSCにとって重要な示唆が得られるだろう。

引用文献

- 安達知郎(2012). 学校における心理教育実践研究の現状と課題—心理学と教育実践の交流としての心理教育. 心理臨床学研究, 30(2), 246-255.
- 赤川力(2010). スクールカウンセリングにおける思春期男子との心理臨床—地域環境と個性化プロセスについて. 心理臨床学研究, 27(6), 675-682.
- 新井雅(2022). 日本におけるスクールカウンセリング研究の動向に関する実証的検討. 教育心理学研究, 70, 313-327.
- 新井雅・庄司一子(2016). スクールカウンセラーと教師のアセスメントの共有方略が協働的援助に及ぼす影響. 心理臨床学研究, 34(3), 257-268.
- 新田孝子(2016). 学校現場における教師とスクールカウンセラーによるアセスメントの比較—協働のためのア

- セメントに向けて、志學館大学大学院心理臨床学研究科紀要, 10,29-41.
- 東千冬 (2006). スクールカウンセリングにおいて「絶対に誰にも言わないで」と訴える二事例. 心理臨床学研究, 23 (6), 716-727.
- 中央教育審議会 (2015). チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について (答申). https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365657.htm
- 土井正城・加藤哲史 (2011). スクールカウンセラーと教員の連携促進要因の探索的研究. カウンセリング研究, 44 (4), 288-298.
- 土居正城・加藤哲文 (2017). 教員の被援助行動の頻度とスクールカウンセラーとの連携の質の関連. 学校メンタルヘルス, 20 (1), 68-78.
- 遠藤裕子 (2008). 生徒一人ひとりの充実した学びを保障するために一常勤スクールカウンセラーの取り組み. 月刊学校教育相談, 22 (4), 22-27.
- 藤田博康 (2009). スクールカウンセリング実践において個人療法と家族療法をつなぐもの—共感, 介入, 変化の新たな位置づけ. 心理臨床学研究, 27 (4), 385-396.
- 福丸由佳 (2005). 中学校における不登校女子とのかかわり—スクールカウンセラーの橋渡し機能に着目して. 心理臨床学研究, 23 (3), 327-337.
- 古川知子・津田仁 (2017). 子どもの命と人権を守る教育システムについての研究—スクールロイヤー等と連携した「チーム学校」の在り方. 児童教育学研究, 36, 213-221.
- 後藤かおる (2009). 不登校を通してアイデンティティ発達に取り組んだスクールカウンセリングの事例—“エコシステムック・モデル”を用いたアセスメントと介入. 心理臨床学研究, 27 (3), 289-300.
- 半田一郎 (2003). 中学生がもつスクールカウンセラーへのイメージ—学校の日常生活での活動を重視するスクールカウンセラーに関連して. カウンセリング研究, 36 (2), 140-148.
- 原田唯司 (2003). スクールカウンセラーと養護教諭との連携のあり方について—養護教諭を対象とする意見調査に基づいて. 学校カウンセリング研究, 6, 19-27.
- 橋本和幸 (2015). 公立中学校におけるスクールカウンセラー制度に関わる校内体制の整備. カウンセリング研究, 48 (2), 86-96.
- 本間友巳・米山直樹 (1999). 小学校におけるスクールカウンセラーの活動過程. 心理臨床学研究, 17 (3), 237-248.
- 保坂一巳 (1993). 中学・高校のスクールカウンセラーの在り方について—私立女子校での経験を振り返って. 東京大学教育学部心理教育相談室紀要, 15, 75-82.
- 家入弥生 (2001). チームでの取り組みが可能になった. 月刊学校教育相談, 15 (3), 34-37.
- 今井皖式 (1998). 学校教師におけるコンサルテーション過程より—コンステレーションの把握と問題解決のための武器の獲得—. 心理臨床学研究, 16 (1), 46-57.
- 一般社団法人日本臨床心理士会 (2023). 文部科学省令和4年度いじめ対策・不登校支援等推進事業報告書 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究—SC5,213名の調査結果から—. http://www.jsccp.jp/suggestion/sug/pdf/r4_sc_joukinka_houkokusho.pdf
- 石原みちる (2018). 教師が経験したスクールカウンセラーによるコンサルテーションプロセスの質的研究. 心理臨床学研究, 36 (3), 311-322.
- 伊藤亜矢子 (1998). 学校という「場」の風土に着目した学校臨床心理士の2年間の活動過程. 心理臨床学研究, 15 (6), 659-670.
- 伊藤亜矢子 (2003). スクールカウンセリングにおける学級風土アセスメントの利用—学級風土質問紙を用いたコンサルテーションの試み. 心理臨床学研究, 21 (2), 179-190.
- 伊藤美奈子 (1994a). 学校カウンセリングに関する探索的研究—教師とカウンセラーの役割兼務と連携をめぐる—. 教育心理学研究, 42 (3), 55-63.
- 伊藤美奈子 (1994b). 学校カウンセリングに対する一考察. 大阪私学中学・高等学校カウンセリング研究会編, 私学カウンセリング研究, 5, 27-39.
- 伊藤美奈子 (1996). スクールカウンセラー制度に対する学校現場の認識と要望について. カウンセリング研究, 29 (2), 120-129.
- 伊藤美奈子 (2000). スクールカウンセラー実践活動に対する派遣校教師の評価. 心理臨床学研究, 18 (1), 93-99.
- 伊藤美奈子・中村健 (1998). 学校現場へのスクールカウンセラー導入についての意識調査—中学校教師とカウンセラーを対象に—. 教育心理学研究, 46 (2), 121-130.
- 岩倉拓 (2003). スクールカウンセラーの訪問相談—不登校の男子中学生3事例の検討から. 心理臨床学研究, 20 (6), 568-579.
- 葛西真記子 (2007). 評価のできるスクールカウンセラーの養成を考える. コミュニティ心理学研究, 11 (1), 26-34.

- かしまえりこ・神田橋條治 (2006). スクールカウンセリングモデル 100 例. 創元社.
- 加藤哲文 (2008). 学校における「連携」の必要性和それを
実現するための諸課題. 上越教育大学心理教育相談
研究, 7.73-78.
- 河村茂雄・武蔵由佳・粕谷貴志 (2006). 中学校における
現状のスクールカウンセラーの活動に対する意識の調
査—期待する領域とその活動に対する満足感の検討を
通して. 教育カウンセリング研究, 1 (1), 43-50.
- 川瀬洋子・松田英子 (2017). 悪夢と不眠を訴えるスク
ールカウンセリングの事例. ストレスマネジメント研究,
13 (1), 32-41.
- 清田皐月・根津克己 (2015). スクールカウンセラーの抱
えるストレスがストレス反応に与える影響—サ
ポートに着目して. 東京成徳大学臨床心理学研究,
15, 93-102.
- 小林朋子 (2008). 学校コンサルテーションにおけるコン
サルティーコンサルタントの連携に関する研究 (1)
コンサルタントとしてのスクールカウンセラー・相談
員についての教師の評価・意見. 静岡大学教育実践総
合センター紀要, 15, 117-124.
- 小泉隆平 (2005). 不登校女子高校生との同一セラピスト
による母子並行面接—面接中に秘密を生成させること
によって面接の「枠」を守る工夫について. 心理臨床
学研究, 23 (2), 244-255.
- 駒屋雄高 (2015). スクールカウンセラーと教師とのコンサル
テーション～実践から見えてくる「学校教育相談」
教育の重要性. 教職研究 立教大学教職課程, 27, 23-
26.
- 公立大学法人 大阪府立大学 山野則子研究室 (2021). 令和
2 年度 文部科学省委託調査「スクールカウンセラー
及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調
査研究」報告書. ([https://www.human.osakafu-u.
ac.jp/omu-content/uploads/sites/696/%E6%96%87%E7
%A7%91%E5%A7%94%E8%A8%97%E8%AA%BF%E
6%9F%BB%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8_2
10304_%E6%9C%80%E7%B5%82%E7%89%88.pdf](https://www.human.osakafu-u.ac.jp/omu-content/uploads/sites/696/%E6%96%87%E7%A7%91%E5%A7%94%E8%A8%97%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8_210304_%E6%9C%80%E7%B5%82%E7%89%88.pdf))
- 久保昌子 (2016). スクールカウンセラーへの養護教諭の
意識調査—より良い連携を目指して. 教育カウンセ
リング研究, 7 (1), 23-34.
- 松岡靖子 (2012a). 常勤型スクールカウンセラーによる枠
組み作りの工夫. 名古屋大学大学院教育発達科学研究
科紀要 心理発達科学, 59, 61-70.
- 松岡靖子 (2012b). 自傷行為を呈した生徒への常勤型スク
ールカウンセラーの対応—即時性と連携体制. カウンセ
リング研究, 45 (1), 51-61.
- 松岡靖子 (2014). スクールカウンセラーの教員との連携
構築プロセス—修正版グラウンデッド・セオリー・ア
プローチによる検討. カウンセリング研究, 47 (2),
67-76.
- 松木幸子・森田光子・中島玲子・根本節子・清水花子・中
根浩美・腰山晴子・池田千代 (1999). スクールカウ
ンセラー配置と養護教諭の相談活動. 日本学校保健学
会, 46, 282-283.
- 湊真季子 (2000). ウチとソトの境界膜としてのスクール
カウンセラーの機能. 心理臨床学研究, 18 (5), 499-
510.
- 文部科学省 (2007). 児童生徒の教育相談の充実について
—生き生きとした子どもを育てる相談体制づくり—
(報告).
- 文部科学省 (2022a). 令和 3 年度児童生徒の問題行動・不
登校等指導上の諸課題に関する調査結果について.
([https://www.mext.
go.jp/content/20221021-mxt_
jidou02-100002753_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20221021-mxt_jidou02-100002753_1.pdf))
- 文部科学省 (2022b). 生徒指導提要. ([https://www.mext.
go.jp/content/20230220-mxt_jidou01-000024699-201-1.
pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230220-mxt_jidou01-000024699-201-1.pdf))
- 村山正治・滝口俊子 (2016). 事例に学ぶスクールカウ
ンセラーの実際. 創元社.
- 中島義実・原田克己・草野香苗・太田宣子・佐々木栄子・
金子篤子・陰山英順 (1997). 義務教育現場における
教員の期待するスクールカウンセラー像. 心理臨床学
研究, 15 (5), 536-545.
- 中村美穂 (2019). 高校でのスクールカウンセリングにお
けるコンサルテーションとチーム援助. 心理臨床学研
究, 36 (6), 612-623.
- 西村則明 (2000). 二人の別室登校の女子中学生—スク
ールカウンセリングの境界性と社会性. 心理臨床学研究,
18 (3), 254-265.
- 野々村説子 (2001). 学校教師へのコンサルテーション.
心理臨床学研究, 19 (4), 400-409.
- 岡田珠江 (2001). 「スクールカウンセラー」の制度化をめぐ
つて (1). 三重大学教育学部研究科紀要, 52, 267-276.
- 岡村裕美子 (2012). スクールカウンセリングにおける母
親への個人心理療法の有効性. 心理臨床学研究, 30
(5), 621-632.
- 大森友美子 (2010). 新任スクールカウンセラーが学校現
場で出会う諸問題. 児童教育学研究, 29, 209-223.
- 大塚義孝 (2000). 臨床心理士とスクールカウンセラー—
その養成と現状. 村山正治 (編) 現代のエスプリ別冊
臨床心理士によるスクールカウンセラー—実際と展
望, 60-70, 至文堂.

- 相模健人・田中雄三 (2005). 学校システムと連携しながらウノを用いて関わった相談室登校児童の例. 家族心理学研究, 19, 1-11.
- 斉藤あゆみ・青木紀久代 (2017). 初任小学校スクールカウンセラーがとらえる学校資源—勤務校の規模に着目して—. コミュニティ心理学研究, 20 (2), 211-225.
- 斎藤浩一 (2001). スクールカウンセリング機能論 (1) 教師へのコンサルテーションを中心として. 高知大学教育学部研究報告, 61, 41-47.
- 坂本裕 (2002). スクールカウンセラーによる教師へのコンサルテーションを中心とした不登校児へのアプローチ. 九州ルーテル学院大学発達臨床心理センター年報, 1, 9-14.
- 坂中尚哉 (2010). スクールカウンセリングにおける自閉症の生徒との心理療法的関わり—こだわりを関係の窓口として—. 心理臨床学研究, 27 (6), 727-732.
- 佐藤由佳利 (2004). スクールカウンセリングにおけるグループへのアプローチ技法. 学校臨床心理学研究 北海道教育大学大学院教育学研究科学校臨床心理学専攻研究紀要, 2, 23-27.
- 佐藤由佳利 (2010). 高校のスクールカウンセリングにおけるドリームワーク. 心理臨床学研究, 27 (6), 683-692.
- 佐藤由佳利・山崎ゆかり (2005). スクールカウンセリングにおけるグループアプローチ. 学校メンタルヘルス, 8, 87-91.
- 瀬戸健一 (2000). 高校の学校組織特性が教師とスクールカウンセラーの連携に及ぼす影響. 教育心理学研究, 48 (2), 215-224.
- 瀬戸瑠夏 (2005). オープンルームにおけるスクールカウンセリングルームの場の機能—グラウンデッド・セオリー・アプローチによる生徒の視点の分析—. 心理臨床学研究, 23 (4), 480-491.
- 瀬戸瑠夏・下山晴彦 (2003). 日本におけるスクールカウンセリングの現状分析—文献レビューによる活動モデル構築への展望—. 東京大学大学院教育学研究科紀要, 43, 133-145.
- 下田史絵・伊藤美奈子 (2019). 国内のスクールカウンセリング研究の概観—1994-2017年における雑誌論文・記事による研究動向—. 奈良女子大学心理臨床研究, 第6号, 43-51.
- 下田芳幸・平田祐太郎・吉村隆之 (2023). 公立中学校におけるスクールカウンセラーの配置時間及び研修に対する現状分析. 佐賀大学教育学部研究論文集, 7 (1), 149-161.
- 篠原恵美 (2005). スクールカウンセリングにおける手紙の活用とその限界. 心理臨床センター紀要, 1, 4-13.
- 杉原紗千子 (2009). スクールカウンセラーの危機にスーパーヴァイザーとしてどう支援するか. 臨床心理学, 9 (2), 219-222.
- 鈴木明美 (2003). 非行少年グループへのスクールカウンセラーの介入—学校での「居場所」作りを中心に—. カウンセリング研究, 36 (4), 464-472.
- 鈴木美樹江・大塚敬子・肥田幸子・向井麻美子・廣浦美穂 (2019). 小学生の不応感がスクールカウンセラーへの関心に与える影響. 心理臨床学研究, 36 (6), 635-645.
- 高田晃 (2018). スクールカウンセラーに対する教員のニーズと満足度に関する調査研究. 宇部フロンティア大学附属地域研究所年報, 8 (1), 47-64.
- 高橋美美子 (2011). 不登校事例へのスクールカウンセラーのコンサルテーション. 東北女子大学東北女子短期大学紀要, 50, 86-90.
- 竹森元彦 (2000). スクールカウンセリングにおける, 生徒, 学校, 家庭の支え方について. 心理臨床学研究, 18 (4), 313-324.
- 竹森元彦 (2007). 家出を繰り返す女子中学生とその親へのスクールカウンセリング. カウンセリング研究, 40 (2), 169-181.
- 竹森元彦 (2012). ADHDの小1男児と保護者と学校全体を統合的に支援したスクールカウンセリングの1事例. 心理臨床学研究, 30 (1), 51-62.
- 竹崎登喜江 (2006). スクールカウンセラーによる定期的な家庭訪問が教師の不登校対応に功を奏した事例. カウンセリング研究, 39 (4), 281-289.
- 田中慶江 (2000). 心因性頻尿から不登校に至った中学生のスクールカウンセリング. 心理臨床学研究, 21 (4), 329-340.
- 徳仁子 (2000). スクールカウンセリングにおける統合的アプローチ—心理的援助と学校教育の相互作用—. 心理臨床学研究, 18 (2), 117-128.
- 割澤靖子・曾山いづみ・須川聡子・山本渉 (2014). 小学校の若手スクールカウンセラーは教師とどのように関係を構築するのか—経験年数5年未満のスクールカウンセラーへのインタビュー調査から—. 臨床心理学, 14 (2), 244-255.
- 渡部未沙 (2002). 母親面接を中心に担任との連携により展開した事例. 心理臨床学研究, 19 (6), 578-588.
- 山田裕季 (2018). スクールカウンセラーによる援助協働体制の構成—ある自傷事例を通して—. 人間性心理学研究, 36 (1), 57-67.
- 山本渉・須川聡子・曾山いづみ・割澤靖子 (2012). 小学

校における教師とスクールカウンセラーの協働のあり方の現状分析—国内の研究動向の概観と文献から抽出された記述の分類・整理から. 心理臨床学研究, **30** (4), 583-597.

吉田武男 (2002). スクールカウンセラーはいらない. 家庭フォーラム, 10,35-43.

吉村隆之 (2010). 教員がスクールカウンセラーへ相談するプロセス—スクールカウンセリング活動の透明性. 心理臨床学研究, **28** (5), 573-584.

Abstract

Overview and Prospects of Research on School Counselors in Japan

Saori FUWA

Since the school counselor system began operating in Japan in 1995, the number of school counselors has increased explosively. It can be said that the presence of school counselors has been incorporated into schools on a daily basis. On the other hand, however, there are many school counselors who may face challenges as their work styles, and issues to be addressed, become more diverse. The purpose of this study was to review research on school counselors, summarize the content from the perspective of school counselors, and present research issues and future perspectives. As a result, it became clear that while there are many studies on case reports of school counselors, and on collaboration between teachers and school counselors, there is insufficient research on issues specific to school counselors, such as training of school counselors, initial response, and preventive education. These issues need to be examined in the future.

Key words : school counselor, case report, training of school counselors